

美瑛町告示第22号

町財政の公表について

地方自治法第243条の3第1項並びに美瑛町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、財政の公表を行う。

令和2年5月1日

美瑛町長 角 和 浩 幸

ページ	摘 要
1～5	財政概況等
6	当初予算比較表
7	第1表 会計別当初予算額の推移
8	第2表 一般会計当初予算額の推移
9	第3表 令和2年度一般会計歳入予算内訳
10	第4表 令和2年度一般会計歳出予算内訳
11	第5表 令和2年度一般会計歳入歳出予算財源内訳
12	第6表 令和2年度一般会計歳入歳出予算性質別内訳
13	第7表 令和元年度一般会計歳入予算
14	第8表 令和元年度一般会計歳出予算
15	第9表 令和元年度町税収納状況
16	第10表 地方債の状況

## 財務状況

### 1. 令和2年度予算について

本町における歳入の一般財源の多くは、町税と地方交付税によるものです。町税は総額で、前年度比 17,300 千円 (1.6%) 増の 1,118,924 千円となりました。

普通交付税は、令和2年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し、交付推計額を前年度比 30,000 千円 (0.7%) 増の 4,370,000 千円と推計しました。うち 50,000 千円を財源留保し、前年度比 100,000 千円 (2.4%) 増の 4,320,000 千円を計上しました。また、臨時財政対策債については、地方債計画で示された全体額が前年度比 3.6% 減となったことから、同率減の 180,500 千円を計上しました。特別交付税については、前年実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分などを含み、前年度比 0.1% 減の 349,500 千円を計上しました。

地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税額は、前年度比 89,600 千円 (1.9%) 増の 4,850,000 千円、財源留保分も加えた総額は、前年度比 19,600 千円 (0.4%) 増の 4,900,000 千円となりました。

令和2年度においては、将来にわたるまちづくりを進めていくための「まちづくりビジョン」を始めとする各種計画の策定に係る費用、子育て支援環境の拡充など誰もが安心して住み続けられるまちづくりを推進する費用を計上し、また町民の皆さまからいただいた提案について事業効果や予算規模などについて検討を行い、行政として実施できるいくつかの提案について事業化を行いました。今後のまちづくりの推進に向けては、より魅力ある美瑛町の創造に向けた新規施策の実施に加え、老朽化する公共施設等の維持補修関係経費など多くの財政需要が見込まれる中で、予算編成に当たっては、これまで積み上げてきた基金について目的に応じて有効に活用するとともに、可能な限りでの経常経費の見直しなどを図り、予算編成を行いました。

この結果、令和2年度一般会計予算の総額は、前年度比 293,000 千円 (3.3%) 増の 9,282,000 千円となりました。

### 歳入

町税は、前年度比 17,300 千円 (1.6%) 増の 1,118,924 千円を計上しました。内訳は、個人町民税が農業所得の増などにより、前年度比 7,385 千円 (1.8%) 増の 419,212 千円。法人町民税は、前年度比 1,544 千円 (2.2%) 増の 72,341 千円。固定資産税は、前年度比 15,282 千円 (3.4%) 増の 459,721 千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比 6,911 千円

(4.0%) 減の 167,650 千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額に地方財政計画を勘案するとともに、前年度より加わった森林環境譲与税の譲与見込みを含め、前年度比 3,498 千円 (1.7%) 増の 209,498 千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度同額の 1,500 千円、配当割交付金は、前年度比 500 千円 (50.0%) 増の 1,500 千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度同額の 500 千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

法人事業税交付金は、昨年の消費税率の引き上げとともに制度が施行された交付金となりますが、今年度においては科目設定の千円のみ計上しております。地方消費税交付金についても、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案し、前年度比 20,000 千円 (10.0%) 増の 220,000 千円を計上し、内増税分の 110,000 千円については、社会保障費財源として活用を図ります。

令和元年 10 月に廃止となった自動車取得税交付金に代わり、新たに創設された環境性能割交付金については、前年度実績と総務省の算出式等に基づき前年度比 5,000 千円 (20.0%) 減の 20,000 千円を計上しました。

地方特例交付金は、自動車税減収補てんが加わった前年度実績見込額に基づき、前年度比 4,000 千円 (133.3%) 増の 7,000 千円を計上しました。

普通交付税については、本町の特殊要因や様々な条件を勘案した結果、基準財政需要額 5,607,377 千円から基準財政収入額 1,222,388 千円及び調整額を差し引いた 4,370,000 千円 (前年度比 30,000 千円 (0.7%) 増) を交付推計額と見込み、交付税推計額のうち 50,000 千円を財源留保し、前年度比 100,000 千円 (2.4%) 増の 4,320,000 千円 (前年度決定額 (調整額含む) 対比 0.02% 減) を計上し、特別交付税は、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業算入分などを含み、前年度比 0.1% 減の 349,500 千円を計上しました。

分担金及び負担金は、老人福祉施設入所負担金の新規追加などにより、前年度比 283 千円 (5.2%) 増の 5,756 千円、使用料及び手数料は、青い池駐車場使用料の新規追加などから、前年度比 86,372 千円 (48.8%) 増の 263,372 千円となりました。

国庫支出金は、認定こども園整備に係る補助金、美沢 17 線、旭千代ヶ岡線等の道路改良に係る補助金が皆減となったことなどにより、前年度比 215,091 千円 (24.9%) 減の 650,224 千円となりました。

道支出金は、国勢調査実施年であることに伴う統計調査委託金の増、保育料無償化に伴う施設型給付費等の増などにより、前年度比 22,564 千円 (3.3%) 増の 714,255 千円となりました。

財産収入は、建物貸付料の増などにより、前年度比 272 千円 (0.5%) 増の 51,342 千円となりました。

繰入金は、前年度比 46,124 千円 (20.1%) 増の 275,686 千円となりました。令和元年度においては、道路・公園などのインフラ整備や福祉、農業などを含むまちづくりに必要な施策事業に対し、まちづくり寄附金を合わせ 3 億円程度の各種基金を活用しましたが、令和 2 年度においても基金の全体額を念頭に置いた上で、それぞれの目的に応じた事業に繰り入れを行いました。公共施設等整備基金については、大町西線道路改良舗装事業など 9 事業に対して 111,300 千円の繰り入れを行い、人づくり育成基金については、産業振興研修や中学生道内研修などに対して 9,300 千円を繰り入れ、丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の方々の意向に沿った予算科目 (小事業) 35 事業へ 119,536 千円と幅広く繰り入れを行いました。また、福祉基金については、介護サービス利用料軽減助成などに対して 16,600 千円を繰り入れ、農業振興基金については、高収益作物振興対策等に対し 16,300 千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、新規受託事業である草地畜産基盤整備事業受託金の追加を主な要因として、前年度比 258,477 千円 (119.4%) 増の 474,941 千円となりました。

町債は、一般財源の臨時財政対策債を差し引くと前年度比 35,900 千円 (8.3%) 減の 396,000 千円となりました。老人保健施設における発電機等の整備や新規町道改良舗、救急車整備などの追加はある一方で、防災資機材整備、認定こども園整備、町民プール外構整備、旭千代ヶ岡線整備の皆減などにより減額となっています。

一般財源の合計は、前年度比 128,372 千円 (2.0%) 増の 6,466,124 千円となりました。

## 歳 出

歳出予算の構成は、義務的経費 (人件費・扶助費・公債費) が 3,724,884 千円で、構成比率は 40.1% (前年度 40.6%)、消費的経費 (物件費・維持修繕費・補助費等) が 2,066,214 千円で構成比率は 22.3% (前年度 23.0%)、事業費が 1,513,943 千円で構成比率は 16.3% (前年度 15.6%)、その他経費 (事務組合負担金・繰出金・積立金など) が 1,976,959 千円で構成比率は 21.3% (前年度 20.8%) となりました。

義務的経費の内訳では、人件費は、会計年度任用職員制度の施行に伴い増となりますが、退職手当組合特別負担金の皆減及び選挙に係る時間外勤務手当の減などにより、前年度比 6,416 千円 (0.4%) 減の 1,487,452 千円となりました。

扶助費は、高齢者・障害者福祉の増に加え、本年度より新たに福祉ハイヤー助成の拡充や高校入学時における就学支援、医療費無償化等の拡充を実施することから、前年度比 32,758 千円 (5.6%) 増の 620,332 千円となりました。

公債費は、平成 29 年度借入債などの元金償還が始まることなどから、前年度比 48,617 千円 (3.1%) 増の 1,617,100 千円となりました。

なお、令和 2 年度の実質公債費比率 (3 ヶ年平均) の見込みは、10.8% と推計しています。

消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 17,929 千円 (1.5%) 減の 1,181,847 千円となりました。主な内訳では、賃金については会計年度任用職員制度の施行に伴い、報酬 (人件費) として予算計上したため 86,359 千円が皆減となり、委託料においては青い池駐車場の有料化に伴う管理業務、町民プールの指定管理移行に伴う委託料の新規追加などにより、前年度比 65,567 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 2,559 千円 (0.8%) 減の 309,939 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁等が前年度比 581 千円の増、教育施設が 663 千円の減、その他施設が各観光施設等における維持修繕費用の減などを要因として 2,485 千円の減となりました。

事業費は、前年度が骨格による予算編成であり、新規の施策事業などを 6 月補正にて実施したことなどから、前年度比 116,376 千円 (8.3%) 増の 1,513,943 千円となりました。

普通建設事業については、前年度比 117,522 千円 (8.4%) 増の 1,513,934 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 251,297 千円 (20.1%) 減の 998,279 千円となりました。減額の要因としては、認定こども園整備や道路改良舗装事業の事業の完了に伴う減などによるものです。

単独事業は、前年度比 118,142 千円 (80.5%) 増の 264,816 千円となりました。骨格による予算編成であったことから増額となっていますが、主な新規事業としては、まちづくり総合計画策定事業、老人保健施設発電機等整備事業、町民センター屋根改修事業、大町西線道路改良舗装事業などです。

負担金事業の計上は無く、受託事業については令和 2 年度より新規追加となる草地畜産基盤整備事業の実施に伴い前年度比 250,677 千円 (154,738.9%) 増の 250,839 千円となりました。

災害復旧事業は、前年度比 1,146 千円 (99.2%) 減の 9 千円となりました。

その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 27,279 千円 (2.6%) 増の 1,070,834 千円となりました。増額の主な要因としては、葬斎組合が前年度比 9,681 千円 (78.8%)、大雪消防組合が前年度比 15,548 千円 (4.2%) の増となっ

たことなどによるものです。

繰出金は、前年度比 41,820 千円 (5.9%) 増の 748,357 千円となりました。主な内訳については、公共下水道事業特別会計において、起債償還金の減などにより前年度比 8,641 千円 (4.2%) 減の 195,869 千円、水道事業会計については、起債元金の償還開始に伴う償還金の増などにより前年度比 17,997 千円 (130.7%) 増の 31,763 千円となり、病院事業会計については、建設改良費負担金の増などにより前年度比 34,380 千円 (8.0%) 増の 464,880 千円となりました。

出資・積立金は、森林環境譲与税基金積立金の新規予算計上に加え、青い池駐車場使用料の事業充当分以外を積立金として予算計上したことから、前年度比 36,392 千円 (9,678.7%) 増の 36,768 千円、予備費については、前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

## 2. 令和元年度下半期における財政状況

上半期の予算総額 11,032,800 千円に下半期の補正額 484,800 千円を追加し、令和元年度予算総額は 11,517,600 千円となり、前年度の 11,307,100 千円と比べて 210,500 千円 (1.9%) の増となりました。

令和元年度後期における補正予算は、青い池駐車場の有料化が令和 2 年度より開始することに伴う各種経費の追加、国の補正予算による明德小学校の耐震化、G I G A スクール構想に基づき小中学校において校内通信ネットワークの整備を行う費用の追加、新型コロナウイルスの発生・流行に伴う緊急経営支援対策費の追加、財源の確保が図られたことによる公共施設等整備基金や丘のまちびえいまちづくり基金等への積立てを行いました。

下半期補正の主な内訳は、青い池駐車場有料化に伴う整備事業 12,400 千円、明德小学校耐震改修工事 58,793 千円、G I G A スクールネットワーク整備事業 33,000 千円、諸支出金では公共施設等整備基金 101,015 千円、人づくり育成基金 10,007 千円、福祉基金 12,152 千円、農業振興基金 1,501 千円、丘のまちびえいまちづくり基金 93,205 千円の積立などです。これらの財政需要に対応する財源は、国庫支出金や道支出金、地方債、地方交付税などにより賄いました。

繰越金については、平成 30 年度繰越明許事業の一般財源執行残を含め 140,000 千円程度を見込んでいます。

各特別会計及び企業会計の決算見込みについては、病院事業会計が 15,000 千円程度の赤字が想定されるものの、他の会計においては黒字決算となる見込みです。

# 当初予算比較表

(単位:千円)

区分		年度														
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2
一 般 会 計		10,204,000	8,610,000	8,844,000	8,377,000	9,717,000	8,638,000	8,932,000	8,920,000	10,265,000	9,455,000	10,208,000	9,859,000	10,102,000	8,989,000	9,282,000
特 別 会 計	国民健康保険	10,930	6,900	5,610	4,331	2,260	1,911	1,665	567	1,160	1,145	788	258	50		
	老人保健施設	352,449	353,932	355,513	354,742	381,160	146,968	147,728	166,979	126,768	126,768	136,769	105,758	116,186	96,734	96,734
	農業研修施設													215,715	25,034	19,052
	水力発電	19,150	19,150	19,901	20,183	19,162	19,166	34,104	31,115	34,513	35,156	37,837	31,863	41,072	39,959	40,003
	白金泉源	15,605	15,332	15,006	20,033	18,391	15,965	17,035	17,057	16,637	15,760	16,036	15,976	15,772	15,808	31,568
	公共下水道	534,133	510,361	816,020	735,019	635,160	648,329	527,989	626,960	357,228	332,599	456,935	525,387	301,834	300,428	302,723
	簡易水道	68,636	95,914	83,818	84,779	89,923	98,272									
	小 計	1,000,903	1,000,903	1,295,868	1,219,087	1,146,056	930,611	728,521	842,678	536,306	511,428	648,365	679,242	690,629	477,963	490,080
企 業 会 計	水															
	道															
	収 益	198,010	222,963	226,758	201,032	201,245	200,168	248,102	250,449	1,075,108	318,575	318,592	319,354	312,946	304,238	318,106
	資 本	172,538	163,858	134,151	78,697	61,511	43,202	129,233	135,027	111,915	63,273	217,153	203,651	64,533	47,611	122,963
小 計	440,476	370,548	360,909	279,729	262,756	243,370	377,335	385,476	1,187,023	381,848	535,745	523,005	377,479	351,849	441,069	
病 院 会 計	収 益	1,302,765	1,292,080	1,311,134	1,312,261	1,295,601	1,303,867	1,304,217	1,317,547	1,331,340	1,278,414	1,285,188	1,271,349	1,260,937	1,249,574	1,222,900
	資 本	81,958	110,858	91,718	116,117	146,412	239,591	174,542	186,775	135,756	143,371	129,519	136,913	131,504	106,252	124,512
	小 計	1,384,723	1,384,723	1,402,852	1,428,378	1,442,013	1,543,458	1,478,759	1,504,322	1,467,096	1,421,785	1,414,707	1,408,262	1,392,441	1,355,826	1,347,412
計	計	1,825,199	1,755,271	1,763,761	1,708,107	1,704,769	1,786,828	1,856,094	1,889,798	2,654,119	1,803,633	1,950,452	1,931,267	1,769,920	1,707,675	1,788,481
合 計	計	13,030,102	12,960,174	11,903,629	11,304,194	12,567,825	11,355,439	11,516,615	11,652,476	13,455,425	11,770,061	12,806,817	12,469,509	12,562,549	11,174,638	11,560,561



第1表

## 会計別当初予算額の推移

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計				計	
	当 初 予 算 額	対 前 年 比	当 初 予 算 額	対 前 年 比	う ち 企 業 会 計		当 初 予 算 額	対 前 年 比
					当 初 予 算 額	対 前 年 比		
H13	10,850,000	106.1	7,076,415	100.1	2,013,051	92.3	17,926,415	103.6
H14	10,015,000	92.3	7,156,606	101.1	1,948,139	96.8	17,171,606	95.8
H15	11,225,000	112.1	7,026,646	98.2	1,795,739	92.2	18,251,646	106.3
H16	9,941,000	88.6	2,801,423	39.9	1,798,407	100.1	12,742,423	69.8
H17	9,436,000	94.9	2,929,445	104.6	1,880,155	104.5	12,365,445	97.0
H18	10,204,000	108.1	2,756,174	94.1	1,755,271	93.4	12,960,174	104.8
H19	8,610,000	84.4	2,791,348	101.3	1,789,759	102.0	11,401,348	88.0
H20	8,844,000	102.7	3,059,629	109.6	1,763,761	98.5	11,903,629	104.4
H21	8,377,000	94.7	2,927,194	95.7	1,708,107	96.8	11,304,194	95.0
H22	9,717,000	116.0	2,850,825	97.4	1,704,769	99.8	12,567,825	111.2
H23	8,638,000	88.9	2,717,439	95.3	1,786,828	104.8	11,355,439	90.4
H24	8,932,000	103.4	2,584,615	95.1	1,856,094	103.9	11,516,615	101.4
H25	8,920,000	99.9	2,732,476	105.7	1,889,798	101.8	11,652,476	101.2
H26	10,265,000	115.1	3,190,425	116.8	2,654,119	140.4	13,455,425	115.5
H27	9,455,000	92.1	2,315,061	72.6	1,803,633	68.0	11,770,061	87.5
H28	10,208,000	108.0	2,598,817	112.3	1,950,452	108.1	12,806,817	108.8
H29	9,859,000	96.6	2,610,509	100.4	1,931,267	99.0	12,469,509	97.4
H30	10,102,000	102.5	2,460,549	94.3	1,769,920	91.6	12,562,549	100.7
H31(R1)	8,989,000	89.0	2,185,638	88.8	1,707,675	96.5	11,174,638	89.0
R2	9,282,000	103.3	2,278,561	104.3	1,788,481	104.7	11,560,561	103.5

## 第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位:千円)

区分 年度	当初予算額	対前年比	特 定 財 源					一 般 財 源				
			国道支出金	起 債	そ の 他	計	対前年比	町 税	地方交付税	そ の 他	計	対前年比
H 13	10,850,000	106.1	1,174,646	1,220,600	1,401,868	3,797,114	121.9	917,050	5,290,000	845,836	7,052,886	99.1
H 14	10,015,000	97.9	918,427	934,200	995,638	2,848,265	91.4	918,269	5,150,000	1,098,466	7,166,735	101.6
H 15	11,225,000	112.1	1,039,515	2,173,000	1,007,851	4,220,366	148.2	864,109	4,693,000	1,447,525	7,004,634	97.7
H 16	9,941,000	88.6	1,232,300	795,600	1,173,927	3,201,827	75.9	880,093	4,577,600	1,281,480	6,739,173	96.2
H 17	9,436,000	94.9	954,265	1,326,800	977,134	3,258,199	101.8	926,360	4,324,100	1,027,341	6,277,801	93.2
H 18	10,204,000	108.1	1,350,339	1,389,600	1,346,203	4,086,142	125.4	889,303	4,239,400	989,155	6,117,858	97.5
H 19	8,610,000	84.4	920,993	517,300	1,039,235	2,477,528	60.6	973,113	4,310,217	849,142	6,132,472	100.2
H 20	8,844,000	102.7	1,234,177	729,600	812,876	2,776,653	112.1	988,179	4,278,900	800,268	6,067,347	98.9
H 21	8,377,000	94.7	969,972	717,600	703,816	2,391,388	86.1	993,315	4,196,900	795,397	5,985,612	98.7
H 22	9,717,000	116.0	2,103,270	761,900	498,133	3,363,303	140.6	998,171	4,405,500	950,026	6,353,697	106.1
H 23	8,638,000	88.9	1,293,800	641,900	443,708	2,379,408	70.7	989,745	4,484,000	784,847	6,258,592	98.5
H 24	8,932,000	103.4	1,414,931	757,800	423,387	2,596,118	109.1	987,674	4,588,000	760,208	6,335,882	101.2
H 25	8,920,000	99.9	1,503,976	724,200	494,676	2,722,852	104.9	1,026,203	4,411,400	759,545	6,197,148	97.8
H 26	10,265,000	115.1	2,173,447	1,264,300	642,404	4,080,151	149.8	1,048,676	4,424,000	712,173	6,184,849	99.8
H 27	9,455,000	92.1	1,713,060	1,027,200	609,594	3,349,854	82.1	1,063,630	4,373,600	667,916	6,105,146	98.7
H 28	10,208,000	108.0	1,845,438	1,282,600	795,199	3,923,237	117.1	1,071,685	4,537,300	675,778	6,284,763	102.9
H 29	9,859,000	96.6	1,822,719	1,002,000	706,481	3,531,200	90.0	1,070,490	4,545,600	711,710	6,327,800	100.7
H 30	10,102,000	102.5	1,630,218	1,089,200	1,100,447	3,819,865	108.2	1,082,730	4,502,600	696,805	6,282,135	99.3
H 31(R1)	8,989,000	89.0	1,557,006	431,900	662,342	2,651,248	69.4	1,101,624	4,570,000	666,128	6,337,752	100.9
R2	9,282,000	103.3	1,364,479	396,000	1,055,397	2,815,876	106.2	1,118,924	4,669,500	677,700	6,466,124	102.0

### 第3表 令和2年度一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度				平 成 31 年 度 ( 令 和 元 年 度 )				比 較	
	当初予算額(A)	構 成 比	令和元年繰越額	計	当初予算額(B)	構 成 比	平成30年繰越額	計	A-B (C)	C/B × 100
町 税	1,118,924	12.1		1,118,924	1,101,624	12.3		1,101,624	17,300	1.6
地 方 譲 与 税	209,498	2.3		209,498	206,000	2.3		206,000	3,498	1.7
利 子 割 交 付 金	1,500	0.0		1,500	1,500	0.0		1,500	0	0.0
配 当 割 交 付 金	1,500	0.0		1,500	1,000	0.0		1,000	500	50.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	0.0		500	500	0.0		500	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1	0.0		1	0	0.0		0	1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	220,000	2.4		220,000	200,000	2.2		200,000	20,000	10.0
環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	20,000	0.2		20,000	25,000	0.3		25,000	▲ 5,000	▲ 20.0
地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.1		7,000	3,000	0.0		3,000	4,000	133.3
地 方 交 付 税	4,669,500	50.3		4,669,500	4,570,000	50.8		4,570,000	99,500	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500	0.0		1,500	1,500	0.0		1,500	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,756	0.1		5,756	5,473	0.1		5,473	283	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	263,372	2.8		263,372	177,000	2.0		177,000	86,372	48.8
国 庫 支 出 金	650,224	7.0	41,000	691,224	865,315	9.6	52,314	917,629	▲ 215,091	▲ 24.9
道 支 出 金	714,255	7.7	113,915	828,170	691,691	7.7	32,075	723,766	22,564	3.3
財 産 収 入	51,342	0.5		51,342	51,070	0.6		51,070	272	0.5
寄 附 金	1	0.0		1	1	0.0		1	0	0.0
繰 入 金	275,686	3.0		275,686	229,562	2.6		229,562	46,124	20.1
繰 越 金	20,000	0.2	7,493	27,493	20,000	0.2	5,090	25,090	0	0.0
諸 収 入	474,941	5.1		474,941	216,464	2.4		216,464	258,477	119.4
町 債	576,500	6.2	45,800	622,300	622,300	6.9	50,000	672,300	▲ 45,800	▲ 7.4
歳 入 合 計	9,282,000	100.0	208,208	9,490,208	8,989,000	100.0	139,479	9,128,479	293,000	3.3

1  
1

第4表 令和2年度一般会計歳出予算内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度				平 成 31 年 度 ( 令 和 元 年 度 )				比 較	
	当初予算額(A)	構 成 比	元年度繰越額	計	当初予算額(A)	構 成 比	30年度繰越額	計	A-B (C)	C/B × 100
議 会 費	70,756	0.8		70,756	70,077	0.8		70,077	679	1.0
総 務 費	1,637,110	17.6		1,637,110	1,728,546	19.2		1,728,546	▲ 91,436	▲ 5.3
民 生 費	968,743	10.4	2,500	971,243	1,153,788	12.8	50,923	1,204,711	▲ 185,045	▲ 16.0
衛 生 費	1,100,980	11.9		1,100,980	1,055,765	11.7	3,466	1,059,231	45,215	4.3
労 働 費	1,701	0.0		1,701	1,681	0.0		1,681	20	1.2
農林水産業費	903,941	9.7	113,915	1,017,856	656,789	7.3	32,075	688,864	247,152	37.6
商 工 費	496,774	5.4		496,774	480,639	5.4	53,015	533,654	16,135	3.4
土 木 費	1,068,885	11.5		1,068,885	1,009,282	11.2		1,009,282	59,603	5.9
消 防 費	384,544	4.1		384,544	368,996	4.1		368,996	15,548	4.2
教 育 費	478,046	5.2	91,793	569,839	429,157	4.8		429,157	48,889	11.4
公 債 費	1,617,100	17.4		1,617,100	1,568,483	17.5		1,568,483	48,617	3.1
諸 支 出 金	533,411	5.8		533,411	444,642	5.0		444,642	88,769	20.0
災 害 復 旧 費	9	0.0		9	1,155	0.0		1,155	▲ 1,146	▲ 99.2
予 備 費	20,000	0.2		20,000	20,000	0.2		20,000	0	0.0
歳 出 合 計	9,282,000	100.0	208,208	9,490,208	8,989,000	100.0	139,479	9,128,479	293,000	3.3

第5表 令和2年度一般会計歳入歳出予算財源内訳

(単位:千円)

区 分	当初予算額(A)	特 定 財 源					一般財源 (C)	(C)/(A)
		国道支出金	起 債	そ の 他	計 (B)	(B)/(A)		
議 会 費	70,756				0	0.0	70,756	100.0
総 務 費	1,637,110	79,107	24,500	108,090	211,697	12.9	1,425,413	87.1
民 生 費	968,743	444,602	21,100	97,115	562,817	58.1	405,926	41.9
衛 生 費	1,100,980	118,033	57,800	59,449	235,282	21.4	865,698	78.6
労 働 費	1,701				0	0.0	1,701	100.0
農林水産業費	903,941	425,088	0	261,079	686,167	75.9	217,774	24.1
商 工 費	496,774	24,689	24,900	256,239	305,828	61.6	190,946	38.4
土 木 費	1,068,885	264,602	205,200	122,300	592,102	55.4	476,783	44.6
消 防 費	384,544	3,191	17,400		20,591	5.4	363,953	94.6
教 育 費	478,046	5,167	44,300	43,487	92,954	19.4	385,092	80.6
公 債 費	1,617,100			82,368	82,368	5.1	1,534,732	94.9
諸 支 出 金	533,411		800	25,270	26,070	4.9	507,341	95.1
災 害 復 旧 費	9				0	0.0	9	100.0
予 備 費	20,000				0	0.0	20,000	100.0
歳 出 合 計	9,282,000	1,364,479	396,000	1,055,397	2,815,876	30.3	6,466,124	69.7

# 第6表 令和2年度一般会計歳入歳出予算性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度		平成31年度(令和元年度)		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B) C	(C)/(B) ×100
人 件 費	1,487,452	16.0	1,493,868	16.6	▲ 6,416	▲ 0.4
物 件 費	1,181,847	12.7	1,199,776	13.4	▲ 17,929	▲ 1.5
維 持 修 繕 費	309,939	3.4	312,498	3.5	▲ 2,559	▲ 0.8
扶 助 費	620,332	6.7	587,574	6.5	32,758	5.6
事 務 組 合 負 担 金	1,070,834	11.5	1,043,555	11.6	27,279	2.6
補 助 費 等	574,428	6.2	557,766	6.2	16,662	3.0
公 債 費	1,617,100	17.4	1,568,483	17.5	48,617	3.1
出 資 ・ 積 立 金	36,768	0.4	376	0.0	36,392	9,678.7
繰 出 金	748,357	8.1	708,537	7.9	41,820	5.9
貸 付 金 ・ そ の 他	101,000	1.1	101,000	1.1	0	0.0
補 助 事 業	998,279	10.8	1,249,576	13.9	▲ 251,297	▲ 20.1
単 独 事 業	264,816	2.8	146,674	1.6	118,142	80.5
負 担 金 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受 託 事 業	250,839	2.7	162	0.0	250,677	154,738.9
災 害 復 旧	9	0.0	1,155	0.0	▲ 1,146	▲ 99.2
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	9,282,000	100.0	8,989,000	100.0	293,000	3.3

第7表 令和元年度一般会計歳入予算(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度						平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計 (A)	構成比	前年度繰越額	計(B)	構成比	(A-B) C	C/B×100
町 税	1,101,624		9,858	1,111,482	9.7		1,112,903	9.8	▲ 1,421	▲ 0.1
地 方 譲 与 税	206,000		11,298	217,298	1.9		206,944	1.8	10,354	5.0
利 子 割 交 付 金	1,500		▲ 759	741	0.0		1,452	0.0	▲ 711	▲ 49.0
配 当 割 交 付 金	1,000		1,440	2,440	0.0		1,983	0.0	477	24.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500		1,099	1,599	0.0		1,701	0.0	▲ 102	▲ 6.0
地 方 消 費 税 交 付 金	200,000		▲ 13,018	186,982	1.6		197,636	1.8	▲ 10,654	▲ 5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金 ( 環 境 性 能 割 交 付 金 )	25,000		4,305	29,305	0.3		45,684	0.4	▲ 16,379	▲ 35.9
地 方 特 例 交 付 金	3,000		5,483	8,483	0.1		4,254	0.0	4,229	99.4
地 方 交 付 税	4,570,000		182,549	4,752,549	41.3		4,702,210	41.6	50,339	1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500		175	1,675	0.0		1,648	0.0	27	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,473		280	5,753	0.0		4,617	0.0	1,136	24.6
使 用 料 及 び 手 数 料	177,000		▲ 5,300	171,700	1.5		175,323	1.6	▲ 3,623	▲ 2.1
国 庫 支 出 金	865,315	85,561	45,246	996,122	8.6	52,314	979,347	8.7	16,775	1.7
道 支 出 金	691,891	1,465,996	161,746	2,319,433	20.1	32,075	1,004,696	8.9	1,314,737	130.9
財 産 収 入	51,070		3,114	54,184	0.5		69,307	0.6	▲ 15,123	▲ 21.8
寄 附 金	1	20,368	95,204	115,573	1.0		143,053	1.3	▲ 27,480	▲ 19.2
繰 入 金	229,562	111,972	▲ 44,604	296,930	2.6		738,534	6.5	▲ 441,604	▲ 59.8
繰 越 金	20,000	97,567	56,830	174,397	1.5	5,090	190,261	1.7	▲ 15,864	▲ 8.3
諸 収 入	216,464	29,536	▲ 127	245,873	2.1		234,917	2.1	10,956	4.7
町 債	622,300	232,800	▲ 30,019	825,081	7.2	50,000	1,490,650	13.2	▲ 665,569	▲ 44.6
歳 入 合 計	8,989,000	2,043,800	484,800	11,517,600	100.0	139,479	11,307,100	100.0	210,500	1.9

第8表 令和元年度一般会計歳出予算(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度		比 較		
	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	計 (A)	構成比	前年度繰越額	計 (B)	構成比	(A-B) C	C/B×100
議 会 費	70,077	409	▲ 1,947	68,539	0.6		72,860	0.6	▲ 4,321	▲ 5.9
総 務 費	1,728,546	61,996	▲ 25,457	1,765,085	15.3		1,695,266	15.0	69,819	4.1
民 生 費	1,153,788	228,518	108,338	1,490,644	12.9	50,923	1,159,430	10.3	331,214	28.6
衛 生 費	1,055,765	4,564	▲ 32,939	1,027,390	8.9	3,466	982,887	8.7	44,503	4.5
労 働 費	1,681			1,681	0.0		1,538	0.0	143	9.3
農 林 水 産 業 費	656,789	1,463,161	88,141	2,208,091	19.2	32,075	1,097,623	9.7	1,110,468	101.2
商 工 費	480,639	112,270	4,296	597,205	5.2	53,015	1,731,650	15.3	▲ 1,134,445	▲ 65.5
土 木 費	1,009,282	76,351	4,722	1,090,355	9.5		1,356,323	12.0	▲ 265,968	▲ 19.6
消 防 費	368,996	17,127	▲ 34,692	351,431	3.0		334,369	3.0	17,062	5.1
教 育 費	429,157	59,036	93,571	581,764	5.1		438,311	3.9	143,453	32.7
公 債 費	1,568,483		▲ 6,847	1,561,636	13.6		1,520,556	13.4	41,080	2.7
諸 支 出 金	444,642	20,368	287,614	752,624	6.5		834,560	7.4	▲ 81,936	▲ 9.8
災 害 復 旧 費	1,155			1,155	0.0		61,727	0.5	▲ 60,572	▲ 98.1
予 備 費	20,000			20,000	0.2		20,000	0.2	0	0.0
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
				0			0		0	
歳 出 合 計	8,989,000	2,043,800	484,800	11,517,600	100.0	139,479	11,307,100	100.0	210,500	1.9



第9表 令和元年度町税収納状況 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

税目	令和元年度						平成30年度(決算額)			比較		
	当初予算額	補正額	計	調定額 A	収入済額 B	収入未済額 C	調定額 D	収入済額 E	収入未済額 F	A/D	B/E	C/F
普通税	1,033,706	10,059	1,043,765	1,069,907	1,027,317	42,590	1,080,064	1,061,449	18,615	▲ 0.9	▲ 3.2	128.8
町民税	482,624	▲ 15,908	466,716	480,774	454,516	26,258	509,884	501,961	7,923	▲ 5.7	▲ 9.5	231.4
個人	411,827	▲ 15,908	395,919	405,734	386,926	18,808	431,789	424,106	7,683	▲ 6.0	▲ 8.8	144.8
法人	70,797	0	70,797	75,040	67,590	7,450	78,095	77,855	240	▲ 3.9	▲ 13.2	3004.2
固定資産税	444,439	31,471	475,910	486,509	476,153	10,356	467,025	457,445	9,580	4.2	4.1	8.1
純固定資産税	427,398	31,471	458,869	469,468	459,112	10,356	449,874	440,294	9,580	4.4	4.3	8.1
交・納付金	17,041	0	17,041	17,041	17,041	0	17,151	17,151	0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0
軽自動車税	31,864	▲ 861	31,003	32,792	31,735	1,057	31,932	30,820	1,112	2.7	3.0	▲ 4.9
種別割	30,846	0	30,846	32,586	31,529	1,057	31,932	30,820	1,112	2.0	2.3	0.0
環境性能割	1,018	▲ 861	157	206	206	0			0			
たばこ税	74,779	▲ 4,643	70,136	69,832	64,913	4,919	71,223	71,223	0	▲ 2.0	▲ 8.9	0.0
法定外普通税	67,918	▲ 201	67,717	68,231	67,447	784	69,372	68,682	690	▲ 1.6	▲ 1.8	13.6
入湯税	27,031	▲ 1,702	25,329	24,978	24,961	17	27,061	27,061	0	▲ 7.7	▲ 7.8	0.0
都市計画税	40,887	1,501	42,388	43,253	42,486	767	42,311	41,621	690	2.2	2.1	11.2
合計	1,101,624	9,858	1,111,482	1,138,138	1,094,764	43,374	1,149,436	1,130,131	19,305	▲ 1.0	▲ 3.1	124.7

※調定額は、不納欠損処理前の額である。

第10表 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度償還額			令和元年度末現在高 (A+B-C) F	令和元年度末 財源対策債残高
			元金 C	利子 D	計(C+D)E		
一 般 公 共	128,560		5,875	491	6,366	122,685	
一 般 単 独	986,621		154,687	16,362	171,049	831,934	161,992
公 営 住 宅	523,761		64,992	8,860	73,852	458,769	
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備	925,957		32,710	6,805	39,315	893,247	
辺 地 対 策	864,531	295,300	77,119	970	78,089	1,082,712	
過 疎 対 策	6,579,826	334,400	693,817	18,975	712,792	6,220,409	
緊 急 防 災 ・ 減 災	1,042,582	23,200	162,952	2,111	165,063	902,830	
災 害 復 旧	190,045	0	5,884	111	5,995	184,161	
厚 生 福 祉	0				0	0	
財 源 対 策	187,890		25,698	3,132	28,830	161,992	
減 税 補 て ん 債	21,993		5,038	75	5,113	16,955	
臨 時 税 収 補 て ん 債	0				0	0	
道 貸 付 金	0				0	0	
そ の 他	114,700		10,693	1,778	12,471	104,007	
臨 時 財 政 対 策 債	3,366,512	176,381	248,944	13,605	262,549	3,293,949	
一 般 会 計 合 計	14,932,778	829,281	1,488,409	73,075	1,561,484	14,273,650	161,992
公 共 下 水 道	1,412,066	0	129,350	20,054	150,254	1,282,716	
ほ の 香	424,140	0	39,587	7,140	46,727	384,553	
特 別 会 計 合 計	1,836,208	0	168,937	27,194	196,981	1,667,269	
合 計	16,768,984	829,281	1,657,346	100,269	1,758,465	15,940,919	161,992